平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月11日

上場会社名　川西倉庫株式会社　上場取引所　大
コード番号　9322　ＵＲＬ　http://www.kawanishi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　武
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経理部長　（氏名）福井　博　（ＴＥＬ）　078（671）7931
四半期報告書提出予定日　平成22年８月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	5,379	6.0	△1	－	9	－	56	－
22年３月期第１四半期	5,073	△9.4	△18	－	△9	－	△12	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円	銭	円　銭
23年３月期第１四半期	7	40	－
22年３月期第１四半期	△1	68	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年３月期第１四半期	21,094	15,285	71.8	1,992	62
22年３月期	20,666	15,316	73.5	1,997	05

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　15,153百万円　22年３月期　15,188百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年３月期	－		4	00	－		6	00	10	00
23年３月期	－									
23年３月期（予想）			4	00	－		6	00	10	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	10,900	6.3	3	－	16	－	45	－	5	92
通期	22,000	8.3	130	－	145	－	92	－	12	10

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	8,258,322株	22年３月期	8,258,322株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	653,708株	22年３月期	652,746株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	7,605,335株	22年３月期１Ｑ	7,605,576株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおりますので、 実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料３ページ「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調に転じておりますが、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、依然として厳しい状況で推移しております。

物流業界におきましても、輸出入貨物は回復傾向にありますが、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、北関東物流の構築、輸配送業務の強化、ＮＶＯＣＣ業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.0％増の5,379百万円、営業損失は１百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は９百万円（前年同期は経常損失９百万円）、四半期純利益は固定資産売却益95百万円を計上したことにより56百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ輸出入貨物が増加したことにより港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務、流通加工業務等は増加いたしましたが、倉庫業務については、保管高及び保管残高が減少したことにより低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は4,547百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、海上運賃単価の下落や円高による影響もありましたが、輸出入貨物が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は804百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益30百万円、セグメント利益7百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却により「有形固定資産」及び「無形固定資産」は減少しましたが、短期借入金及び長期借入金の増加により「現金及び預金」が増加し、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し21,094百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、「短期借入金」及び「長期借入金」の増加により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し5,809百万円となり、また、当第１四半期連結会計期間末の純資産は、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度末に比べ30百万円減少の15,285百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が103百万円となり、減価償却費、売上債権の増加、短期借入金の増加、長期借入れ等により前連結会計年度末より486百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末には3,503百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、217百万円（前年同期は151百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益103百万円、減価償却費228百万円、賞与引当金の減少額116百万円、売上債権の増加額293百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は、131百万円（前年同期は９百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入131百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、569百万円（前年同期は229百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の増加額399百万円、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年５月18日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,589	3,119,912
受取手形及び営業未収入金	3,198,451	2,905,268
繰延税金資産	43,769	101,278
その他	377,312	327,122
貸倒引当金	△1,271	△1,248
流動資産合計	7,225,851	6,452,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,702,245	6,835,493
機械装置及び運搬具（純額）	485,771	514,711
工具、器具及び備品（純額）	84,289	86,230
土地	2,158,566	2,159,417
リース資産（純額）	30,901	33,182
建設仮勘定	85,865	85,865
有形固定資産合計	9,547,639	9,714,900
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
その他	657,061	728,817
無形固定資産合計	2,141,385	2,213,142
投資その他の資産		
投資有価証券	980,603	1,065,604
長期貸付金	174,409	182,525
差入保証金	925,019	940,597
繰延税金資産	25,491	22,989
その他	81,321	81,442
貸倒引当金	△7,151	△7,154
投資その他の資産合計	2,179,693	2,286,006
固定資産合計	13,868,719	14,214,048
資産合計	21,094,570	20,666,382

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,874,960	1,816,014
短期借入金	968,139	538,418
未払法人税等	9,925	29,783
賞与引当金	102,160	219,092
役員賞与引当金	600	1,500
その他	286,768	332,924
流動負債合計	3,242,554	2,937,733
固定負債		
長期借入金	1,258,000	1,072,000
繰延税金負債	197,510	248,620
退職給付引当金	871,955	849,484
その他	239,088	242,448
固定負債合計	2,566,554	2,412,554
負債合計	5,809,108	5,350,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,711,194	11,700,538
自己株式	△585,825	△585,371
株主資本合計	15,095,600	15,085,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,228	141,116
為替換算調整勘定	△32,714	△37,801
評価・換算差額等合計	57,514	103,314
少数株主持分	132,346	127,380
純資産合計	15,285,461	15,316,094
負債純資産合計	21,094,570	20,666,382

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業収益	5,073,759	5,379,222
営業原価	4,635,829	4,942,012
営業総利益	437,929	437,209
販売費及び一般管理費	456,727	438,694
営業損失（△）	△18,797	△1,485
営業外収益		
受取利息	2,101	1,632
受取配当金	7,342	9,437
不動産賃貸料	6,090	6,452
その他	4,143	3,440
営業外収益合計	19,678	20,963
営業外費用		
支払利息	10,423	7,515
為替差損	－	1,982
その他	3	－
営業外費用合計	10,426	9,498
経常利益又は経常損失（△）	△9,545	9,980
特別利益		
固定資産売却益	－	95,414
貸倒引当金戻入額	66	－
特別利益合計	66	95,414
特別損失		
固定資産除却損	1,110	1,875
その他	－	24
特別損失合計	1,110	1,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,589	103,494
法人税、住民税及び事業税	7,649	6,782
法人税等調整額	△8,449	37,754
法人税等合計	△799	44,536
少数株主損益調整前四半期純利益	－	58,957
少数株主利益	2,995	2,668
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△12,785	56,289

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,589	103,494
減価償却費	237,717	228,595
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,746	22,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	△116,098	△116,932
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,300	△900
受取利息及び受取配当金	△9,444	△11,070
支払利息	10,423	7,515
有形固定資産除却損	1,110	1,875
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△95,389
売上債権の増減額（△は増加）	53,188	△293,182
仕入債務の増減額（△は減少）	36,531	58,946
その他	△28,481	△96,266
小計	177,736	△190,822
利息及び配当金の受取額	10,795	10,406
利息の支払額	△14,821	△11,492
法人税等の支払額	△22,081	△25,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,628	△217,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,797	△17,297
無形固定資産の取得による支出	△2,121	△6,880
有形固定資産の売却による収入	1,665	131,331
投資有価証券の取得による支出	△686	△685
投資有価証券の売却による収入	－	1,000
長期貸付金の回収による収入	3,071	8,115
差入保証金の差入による支出	△916	△3,774
差入保証金の回収による収入	1,882	18,598
その他	263	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	131,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	565	399,720
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△184,000	△84,000
配当金の支払額	△45,633	△45,633
少数株主への配当金の支払額	△489	△489
自己株式の取得による支出	－	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,556	569,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,395	3,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,170	486,768
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,870	3,016,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,388,700	3,503,247

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の２つを報告セグメントとしております。
「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。
「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（ＮＶＯＣＣ）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

２．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報
当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,547,771	804,579	5,352,351	26,870	5,379,222	－	5,379,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,111	4,111	△4,111	－
計	4,547,771	804,579	5,352,351	30,982	5,383,334	△4,111	5,379,222
セグメント利益	131,477	25,736	157,213	7,101	164,315	△165,800	△1,485

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△165,800千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,044千円及びその他の調整額244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。